

2021年度 予算の特徴

○ 一般会計 1,595 億円（前年度比+1.1%、17 億円）

市税 546 億円（△43.3 億円、構成比 34.3%、前年度 37.4%）
うち 個人市民税 218 億円 △16.0 億円・給与所得等の減
法人市民税 21 億円 △10.4 億円・税率改定、業績不振等の減
固定資産税 215 億円 △13.7 億円・コロナ特例での家屋分の減
都市計画税 43 億円 △2.6 億円・コロナ特例での家屋分の減
市たばこ税 26 億円 +0.4 億円・税率の引き上げ

地方交付税 107 億円（△29 億円）

地方消費税交付金 79 億円（△6 億円）

地方特例交付金 15 億円（+3 億円）

基地交付金 23 億円（+周辺整備調整交付金 4 億円）

国庫支出金 290 億円・・・児童手当 45 億円（国 31、県 7 億）、生保 90 億（国 66）、
（+32 億円）

障害 117 億（+4.4、国 44、県 24 億）、再編交付金 5.9 億円

繰入金 51 億円（うち財政調整基金 38 億）

市債 242 億円（+57 億） うち臨時財政対策債 122 億円（+57 億円）

2021 年度末残高見込み 1,980 億円（うち臨時財政対策債等 898 億円）

○ 特別会計 1,092 億円（前年度比△17 億円）

うち 国民健康保険費 429 億円（前年度比△10 億円） 世帯数 57,406

※ 2019 年～運営主体が県に移行 県支出金 306 億円、国保事業納付金 109 億円

一般会計繰入金 32 億円（前年度 32 億円）

介護保険費 384 億円（前年度△12 億）

うち 地域支援事業 12.3 億円（前年度 13.7 億円）

一般会計繰入金 56 億円（前年度 59 億円）

要介護者 24,357 人（前年 23,336） 施設入所 5,564

○ 水道事業会計 146 億円（前年度△24 億円）

○ 下水道事業会計 277 億円（前年度△16 億円） 借換企業債 12 億円

一般会計繰入金 37 億円、資本費平準化債 10 億、同残高 199 億

- 病院事業会計 25 億円 (前年度比+1 億円)
一般会計繰入金 市民病院 6.2 億円 うわまち病院 3.7 億円

- 一般会計+特別会計+企業会計 3,137 億円 (前年度比△39 億円)
- 財政調整基金

2004 年度末現在高	158 億円	2019 年度末現在高	103 億円
2005 年度末現在高	116 億円	2020 年度末現在高見込み	70 億円
2010 年度末現在高	126 億円	2021 年度末現在高見込み	32 億円

- 歳出

民生費	632 億円 (+14 億円)	中央こども園の整備、介護ロボット導入等
衛生費	103 億円 (+30 億円)	ワクチン接種はじめコロナ感染症対策など
土木費	195 億円 (△7 億円)	港湾施設長寿命化などの減少
消防費	61 億円 (△5 億円)	給与費、消防車両購入費の減
公債費	163 億円 (△8 億円)	芸術劇場の市債償還が終了

- 性質別予算

自主財源	716 億円 (構成比 44.9%, △7.0%)	市税、繰入金、使用料、手数料
依存財源	878 億円 (構成比 55.1%, +8.8%)	市債、交付税、国庫支出金
義務的経費	851 億円 (△14 億)	うち扶助費 393 億(+2 億円)、人件費 294 億
投資的経費	111 億円 (△20 億)	横浜マリノス練習拠点の整備 19 億 など

- 内部管理経費の削減 人件費 △8 億円

- コロナ感染症対策 約 35 億円 (国費 31 億、ワクチン接種 26 億、PCR 検査・移送 4 億など)

- 中学校完全給食の開始 7 億円 (9 月下旬に開始予定)

- 市内経済の下支えに工事の前倒し発注 12 億円 (2 年度補正予算)

- 中心市街地の再開発促進 8 地区 2.9 億円

- 猿島公園のトイレ新設 3.2 億円 (2 年間継続で)

- ソレイユの丘 リニューアル 6 億円 (2020 年度 2 億円) 2023 年リニューアルオープン

- 新市立病院の建設 実施設計 1.8 億円 (2025 年開設予定)

- (仮称)中央こども園の整備 (愛らんど、ファミリーサポートセンター、病児・病後児保育を併設) 約 8 億円
(2 年間の継続費、来年 4 月開園予定)

- 幼児教育・保育の無償化 (国費分+市費分) 20 億円

○放課後児童対策 学童クラブ 71→74 団体、放課後子ども教室 4→5 校 7.6 億円

○GIGA スクール構想対応 児童生徒に 1 人 1 台のパソコンへの整備 2.5 億円

○生活保護費 4,143 世帯、5,277 人 90 億円 (2007 年度：2700 世帯、63 億円)

○就学援助費 小学校 3566 人 (約 18000 人) 2.5 億円、中学校 2044 人 (約 9000 人) 1.9 億円
(給食費の増)

○中学校・給食センターの建設 16.9 億円 (国費 11 億) (前年度：13 億 + 昇降機整備 10 億、)
運営費 3.7 億円 (9 月下旬から給食開始の予定)
食材費 3.5 億円 (給食費で充当)